

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【計算期間】	第18期中（自 平成28年3月24日 至 平成28年9月23日）
【ファンド名】	三菱UFJ 日本株オープン「35」
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年6月22日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年9月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,837,765,924	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		9,311,008	0.24
純資産総額		3,847,076,932	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株オープン「35」マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		2,211,204,151	1.7690 1.7356	3,911,620,144 3,837,765,924		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成19年 3月23日)	18,569,507,425 (分配付) 18,569,507,425 (分配落)	12,880 (分配付) 12,880 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年 3月24日)	10,210,700,176 (分配付) 10,210,700,176 (分配落)	9,063 (分配付) 9,063 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年 3月23日)	5,470,996,763 (分配付) 5,470,996,763 (分配落)	5,278 (分配付) 5,278 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年 3月23日)	6,216,820,902 (分配付) 6,216,820,902 (分配落)	6,631 (分配付) 6,631 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年 3月23日)	5,057,497,873 (分配付) 5,057,497,873 (分配落)	6,153 (分配付) 6,153 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年 3月23日)	4,314,722,319 (分配付) 4,314,722,319 (分配落)	5,937 (分配付) 5,937 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年 3月25日)	4,765,798,868 (分配付) 4,765,798,868 (分配落)	7,380 (分配付) 7,380 (分配落)
第15計算期間末日 (平成26年 3月24日)	4,730,064,667 (分配付) 4,730,064,667 (分配落)	8,556 (分配付) 8,556 (分配落)
第16計算期間末日 (平成27年 3月23日)	5,287,879,448 (分配付) 5,009,815,982 (分配落)	11,410 (分配付) 10,810 (分配落)

第17計算期間末日 （平成28年 3月23日）	4,106,627,376（分配付） 4,106,627,376（分配落）	9,961（分配付） 9,961（分配落）
平成27年 9月末日	4,286,982,109	9,944
10月末日	4,729,791,123	11,053
11月末日	4,766,843,715	11,260
12月末日	4,644,006,367	11,148
平成28年 1月末日	4,188,125,988	10,099
2月末日	3,797,661,330	9,158
3月末日	4,154,579,513	10,093
4月末日	4,012,831,982	9,816
5月末日	4,153,713,871	10,183
6月末日	3,731,589,681	9,197
7月末日	3,892,316,179	9,675
8月末日	3,911,622,541	9,788
9月末日	3,847,076,932	9,691

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	600円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第8計算期間	0.22
第9計算期間	29.63
第10計算期間	41.76
第11計算期間	25.63
第12計算期間	7.20
第13計算期間	3.51
第14計算期間	24.30
第15計算期間	15.93
第16計算期間	33.35
第17計算期間	7.85
第17計算期間末日から 平成28年9月末日までの期間	2.71

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第17計算期間末日から平成28年9月末日までの期間については平成28年9月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「日本株オープン「35」マザーファンド」

投資状況

平成28年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,229,299,720	98.21
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		95,055,279	1.79
純資産総額		5,324,354,999	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	699,200	539.00 505.10	376,869,817 353,165,920		6.63
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	48,100	5,804.54 5,779.00	279,198,585 277,969,900		5.22
日本	UACJ	株式	非鉄金属	832,000	267.02 301.00	222,164,304 250,432,000		4.70
日本	東ソー	株式	化学	336,000	533.35 618.00	179,207,737 207,648,000		3.90
日本	東京応化工業	株式	化学	66,200	2,679.35 3,065.00	177,372,971 202,903,000		3.81
日本	トプコン	株式	精密機器	139,600	1,233.62 1,429.00	172,213,916 199,488,400		3.75
日本	ソニー	株式	電気機器	55,000	2,934.69 3,293.00	161,407,950 181,115,000		3.40
日本	ニトリホールディングス	株式	小売業	14,800	10,986.79 12,050.00	162,604,598 178,340,000		3.35
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	44,500	3,835.65 3,834.00	170,686,730 170,613,000		3.20
日本	マツダ	株式	輸送用機器	107,900	1,674.99 1,531.50	180,732,202 165,248,850		3.10
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	62,700	2,674.93 2,562.00	167,718,308 160,637,400		3.02
日本	SUMCO	株式	金属製品	188,900	808.17 821.00	152,663,995 155,086,900		2.91
日本	マブチモーター	株式	電気機器	26,200	5,376.44 5,540.00	140,862,842 145,148,000		2.73
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	20,000	5,863.77 6,522.00	117,275,400 130,440,000		2.45
日本	日本電産	株式	電気機器	14,000	7,974.14 9,262.00	111,637,960 129,668,000		2.44
日本	森永製菓	株式	食料品	26,400	3,255.70 4,860.00	85,950,480 128,304,000		2.41
日本	イーレックス	株式	電気・ガス業	42,700	2,072.22 3,000.00	88,483,794 128,100,000		2.41
日本	村田製作所	株式	電気機器	8,800	13,730.99 13,030.00	120,832,785 114,664,000		2.15
日本	三菱商事	株式	卸売業	50,000	2,001.50 2,285.00	100,075,000 114,250,000		2.15
日本	オリックス	株式	その他金融業	76,700	1,601.50 1,477.50	122,835,050 113,324,250		2.13
日本	住友金属鉱山	株式	非鉄金属	81,000	1,268.36 1,386.50	102,737,339 112,306,500		2.11
日本	資生堂	株式	化学	40,400	2,768.91 2,664.50	111,863,964 107,645,800		2.02
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	27,700	3,767.89 3,755.00	104,370,703 104,013,500		1.95
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	3,100	35,517.38 32,290.00	110,103,906 100,099,000		1.88
日本	キーエンス	株式	電気機器	1,300	61,776.99 73,460.00	80,310,087 95,498,000		1.79
日本	ペプチドリーム	株式	医薬品	17,100	6,137.92 5,490.00	104,958,432 93,879,000		1.76
日本	GMOペイメントゲートウェイ	株式	情報・通信業	17,000	5,151.95 5,260.00	87,583,150 89,420,000		1.68

日本	S M C	株式	機械	3,000	26,072.45 28,890.00	78,217,350 86,670,000		1.63
日本	M C J	株式	電気機器	101,700	808.49 843.00	82,223,863 85,733,100		1.61
日本	メタウォーター	株式	電気・ガス業	30,000	2,964.70 2,755.00	88,941,000 82,650,000		1.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.45
	食料品	2.41
	化学	10.82
	医薬品	1.76
	非鉄金属	6.81
	金属製品	2.91
	機械	3.07
	電気機器	15.57
	輸送用機器	11.76
	精密機器	5.27
	その他製品	1.21
	電気・ガス業	3.96
	情報・通信業	8.34
	卸売業	2.15
	小売業	6.33
	銀行業	6.63
	保険業	4.15
その他金融業	2.13	
不動産業	0.97	
サービス業	0.51	
合計	98.21	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

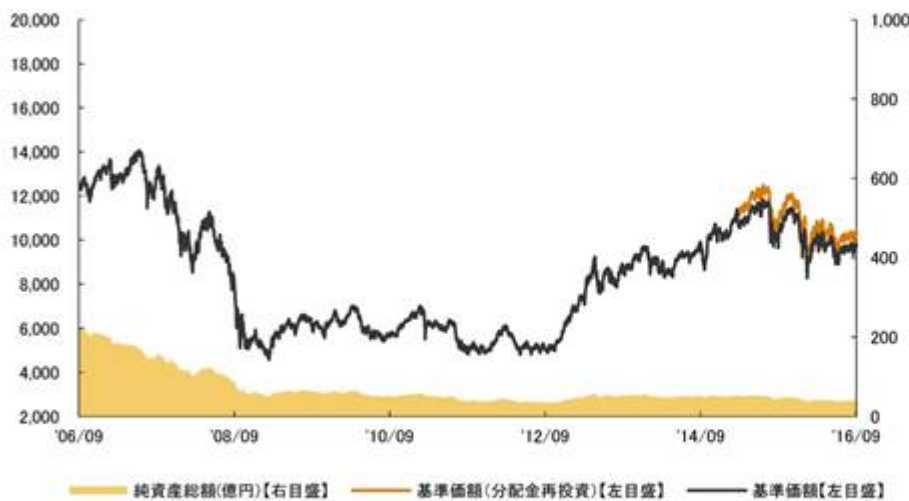
[参考情報]



運用実績

2016年9月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2006年9月29日～2016年9月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	9,691円
純資産総額	38.4億円

■ 分配の推移

2016年 3月	0円
2015年 3月	600円
2014年 3月	0円
2013年 3月	0円
2012年 3月	0円
2011年 3月	0円
設定来累計	4,100円

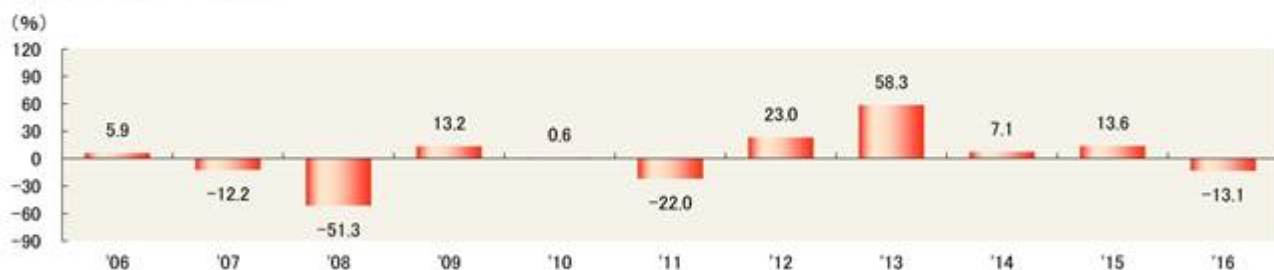
・分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	15.5%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.6%
2 輸送用機器	11.7%	2 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
3 化学	10.8%	3 UACJ	非鉄金属	4.7%
4 情報・通信業	8.3%	4 東ソー	化学	3.9%
5 非鉄金属	6.8%	5 東京応化工業	化学	3.8%
6 銀行業	6.6%	6 トプコン	精密機器	3.7%
7 小売業	6.3%	7 ソニー	電気機器	3.4%
8 精密機器	5.3%	8 ニトリホールディングス	小売業	3.3%
9 保険業	4.1%	9 東京海上ホールディングス	保険業	3.2%
10 電気・ガス業	3.9%	10 マツダ	輸送用機器	3.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2016年は年初から9月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	5,069,411,052	6,208,033,182	14,417,522,581
第9計算期間	189,508,132	3,340,576,770	11,266,453,943
第10計算期間	92,546,015	992,744,409	10,366,255,549
第11計算期間	53,457,274	1,044,476,228	9,375,236,595
第12計算期間	39,596,291	1,194,995,844	8,219,837,042
第13計算期間	19,591,958	971,880,813	7,267,548,187
第14計算期間	36,217,511	846,348,116	6,457,417,582
第15計算期間	64,808,441	993,860,151	5,528,365,872
第16計算期間	16,927,516	910,902,279	4,634,391,109
第17計算期間	205,813,279	717,395,571	4,122,808,817
第18計算期期首から 平成28年9月30日までの期間	11,984,781	164,894,975	3,969,898,623

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年3月24日から平成28年9月23日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ日本株オープン「35」
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 17 期 [平成28年3月23日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成28年9月23日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	42,225,460	-
コール・ローン	2,281,662	40,390,217
親投資信託受益証券	4,097,315,992	3,876,807,863
未収入金	4,508,690	6,710,577
流動資産合計	4,146,331,804	3,923,908,657
資産合計	4,146,331,804	3,923,908,657
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,456,265	6,050,510
未払受託者報酬	2,345,823	2,135,662
未払委託者報酬	32,841,416	29,899,240
未払利息	-	62
その他未払費用	60,924	55,459
流動負債合計	39,704,428	38,140,933
負債合計	39,704,428	38,140,933
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,122,808,817	1 3,975,452,689
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 16,181,441	2 89,684,965
(分配準備積立金)	310,794,080	299,238,696
元本等合計	4,106,627,376	3,885,767,724
純資産合計	4,106,627,376	3,885,767,724
負債純資産合計	4,146,331,804	3,923,908,657

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 17 期中間計算期間 自 平成27年 3月24日 至 平成27年 9月23日	第 18 期中間計算期間 自 平成28年 3月24日 至 平成28年 9月23日
営業収益		
受取利息	10,058	54
有価証券売買等損益	225,813,316	46,106,347
営業収益合計	225,803,258	46,106,293
営業費用		
支払利息	-	6,488
受託者報酬	2,711,003	2,135,662
委託者報酬	37,953,974	29,899,240
その他費用	70,421	55,475
営業費用合計	40,735,398	32,096,865
営業利益又は営業損失()	266,538,656	78,203,158
経常利益又は経常損失()	266,538,656	78,203,158
中間純利益又は中間純損失()	266,538,656	78,203,158
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,859,653	4,187,093
期首剰余金又は期首欠損金()	375,424,873	16,181,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,374,970	1,065,992
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,065,992
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,374,970	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,589,071	553,451
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,589,071	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	553,451
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	64,812,463	89,684,965

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 17 期 [平成28年3月23日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成28年9月23日現在]
1 期首元本額	4,634,391,109円	4,122,808,817円
期中追加設定元本額	205,813,279円	11,928,902円
期中一部解約元本額	717,395,571円	159,285,030円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	16,181,441円	89,684,965円
3 受益権の総数	4,122,808,817口	3,975,452,689口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9961円 (9,961円)	0.9774円 (9,774円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 17 期 [平成28年3月23日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成28年9月23日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「日本株オープン「35」マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年3月23日現在]	[平成28年9月23日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	113,557,836	
コール・ローン	6,136,123	174,377,868
株式	5,655,723,830	5,289,562,110
未収入金	49,467,500	39,232,638
未収配当金	6,487,450	2,435,000
流動資産合計	5,831,372,739	5,505,607,616
資産合計	5,831,372,739	5,505,607,616
負債の部		
流動負債		
未払金	9,782,719	104,033,897
未払解約金	4,509,718	6,884,046
未払利息		267
流動負債合計	14,292,437	110,918,210
負債合計	14,292,437	110,918,210
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,287,842,671	3,082,567,752
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,529,237,631	2,312,121,654
元本等合計	5,817,080,302	5,394,689,406
純資産合計	5,817,080,302	5,394,689,406
負債純資産合計	5,831,372,739	5,505,607,616

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月24日から翌年3月23日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年3月23日現在]	[平成28年9月23日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年3月24日 4,116,073,338円	平成28年3月24日 3,287,842,671円
期首からの追加設定元本額	130,998,431円	7,260,023円
期首からの一部解約元本額	959,229,098円	212,534,942円
元本の内訳*		
三菱UFJ日本株オープン「35」	2,315,783,639円	2,215,192,197円
三菱UFJ日本株オープン「35」VA	934,447,064円	830,909,176円
三菱UFJ<DC>日本株オープン「35」	37,611,968円	36,466,379円
(合計)	3,287,842,671円	3,082,567,752円
2 受益権の総数	3,287,842,671口	3,082,567,752口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7693円 (17,693円)	1.7501円 (17,501円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年3月23日現在]	[平成28年9月23日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	3,848,282,921
負債総額	1,205,989
純資産総額(-)	3,847,076,932
発行済口数	3,969,898,623 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9691 (1万口当たり 9,691)

<参考>

「日本株オープン「35」マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	5,431,442,791
負債総額	107,087,792
純資産総額(-)	5,324,354,999
発行済口数	3,067,778,640 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7356 (1万口当たり 17,356)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年6月22日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

表紙

代表者の役職氏名

<更新後>

取締役社長 松田 通

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

(略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成28年9月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成28年9月末現在）

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

<日本株オープン「35」マザーファンドの概要>

(投資制限)

<更新後>

(略)

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(略)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(略)

(5) 投資制限

<信託約款に定められた投資制限>

<更新後>

(略)

新株引受権証券および新株予約権証券

- a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

（略）

同一銘柄の株式等

- a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

（略）

- c．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

（略）

同一銘柄の転換社債等

- a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

（略）

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

（略）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成28年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

（1）受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成28年3月末現在）

（略）

（2）販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 （平成28年3月末現在）	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年9月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月2日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本株オープン「35」の平成28年3月24日から平成28年9月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本株オープン「35」の平成28年9月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月24日から平成28年9月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。